

日経新聞「大学」欄(23年3月22日)から抜粋

「地域資源生かし観光振興」

【和歌山大】 大学院で専門人材育成

地域資源を生かした観光振興を学べる大学が増えている。離島の自然や昔ながらの漁村風景を観光に役立て、魅力の掘り起こしや、産業衰退などの課題解決に取り組む。地域の暮らしや環境を守りつつ、誘客も目指す「持続可能な観光」を実現するとともに、実践的な教育を通じて「課題解決型の人材」を育てる。

和歌山大学(和歌山市)は観光人材育成に特化した専門職大学院を4月に新設する。大学内外の学生のほか、企業や自治体で実務を経験した人の入学も想定する。学生が選んだ実習地で1年間プロジェクトを実践するのが修了の条件だ。

尾久土正己観光学部長は、大学院設置のねらいを「実務と学術的な理論に裏打ちされた戦略を立てられる人材を全国各地の様々な業種に輩出したい」と話す。軸の一つに据えるのは、地域の産物や文化、風景を生かした観光振興だ。

地域資源の活用は2008年の観光学部発足時から重んじてきた。学生が希望する自治体で半年間取り組む「地域連携プログラム」もその一つだ。和歌山県紀の川市では市の協力も得て、学生が洋菓子店と地元産の果物を使うスイーツを考案。実際にパフェなどが商品化された。

今後力を入れる取り組みの一つが、鹿児島県与論町の「アストロツーリズム(星空観光)」だ。同町は国内で南十字星が見える最北端で、星空の美しさでも知られる。観光学部は19年度に同町と協定を締結。教員や学生が一体となって、住民に負担のない観光づくりを追及している。

与論島にはホテルや民宿が立ち並ぶが、夏の海水浴客やマリンレジャー目当ての観光客が多い。星空を資源にすれば新たな施設も要らず、閑散期の冬も客を呼び込める。満天の星を資源として生かし、国際ダークスカイ協会による「星空保護区」認定も視野に入れる。

「観光は迎え入れる地域の経済や産業の地盤が固まっていないと、成り立たない」(尾久土学部長)。自然科学や人文科学の教員もそろえ、多彩な切り口で地域資源の活用を目指す。

大手前大学(兵庫県西宮市)は現代社会学部の「観光ビジネス専攻」を再編・改称し、

4月に「観光・地域マネジメントコース」を設ける。従来は旅行会社、航空会社など、域外や海外に観光客を送り出す職種への就職を目指してきた。新コースは、地元・西宮に客を迎え入れ、もてなせる人材づくりも目指す。

20年ごろからコース移行を準備してきた。すでに目玉講義となっているのが「西宮まち・ひと・しごとリレー講義」だ。地元神社の宮司からプロスポーツの責任者まで様々なゲストを招き、西宮をテーマに講義してもらう。同学部の海老良平准教授は「真の観光大国となるには一億総観光ガイドにならないといけない時代。地域や日本の将来を見据え、地元のあらゆる産業で知識を応用できる人材を輩出したい」と話す。

大学が地域の魅力を再発見し、情報を発信すれば、交流人口の増加を期待できる。東京海洋大学(東京・港)は漁業や漁村が育んだ風景を観光に生かす「海業(うみぎょう)」というコンセプトで、住民が中心となる観光振興を漁業協同組合などと進めている。

漁村では不漁や漁師の高齢化による地域の採算悪化が進む。「水産業を主軸に置き、観光業との連携・融合を図りつつ、無理なく両立する方策を提案してきた」(婁小波副学長)。ノウハウを生かすため、自治体や業界との連携を深める。

訪日客の中には代表的な観光都市を経験し、奥深い日本を求める人もいる。大手前大学の海老准教授は「リピーターは裏話などを求めることも多い。こうした希望を満たせる人材でおもてなしをしていくのは必要不可欠だ」と指摘する。

観光学部系の志願者 出身地再生するリーダー候補に

日本で観光を学問として捉えるようになったのは1990年代だ。97年に国が観光大学など高等教育研究機関の設立を提言し、98年に立教大学が全国で初の観光学部を創設した。文部科学省によると、現在国内で観光にちなむ名を掲げる学部は47、学科は51ある。

日本が「観光立国」を掲げて約20年。インバウンド(訪日観光客)の姿を見ることは珍しくなくなった。買い物や観光地巡りをするだけでなく、暮らすように長期滞在するなど、訪日客の旅のスタイルは多様化する。

今や地域再生と観光は切り離せない。和歌山大の尾久土観光学部長は「他学部と違い、学生の出身地は全国に及んでいる」と話す。離島などで育ち、地元経済に危機感を持つ学生の志願者が多い。莫大な費用をかけずに地元の人や資源を生かす方法を学び、地元の自治体などへ就職するという。観光学には地域再生のリーダーとなる人材輩出への期待もかかっている。(田中早紀)